

卓話資料

『TPPをめぐる現状と今後の方向』

卓話者 市来 圭

TPP交渉をめぐる
現状と今後の行方

2015年3月25日
株式会社共立総合研究所
主任研究員 市来 圭

本日の話

1.TPP交渉の現状

2. TPP交渉の今後

3. 本日のまとめ

1. TPP交渉の現状

(1) 参加国 12カ国



2006年 シンガポール、NZ、チリ、ブルネイの協定発効 → **4カ国**

2010年 米、豪、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国が加わって交渉開始 → **9カ国**

2011年 日本は交渉参加に向けた各国との協議開始

2012年 メキシコ、カナダ交渉参加 → **11カ国**

2013年 日本交渉参加 → **12カ国**

出所:内閣官房「TPP協定交渉について」

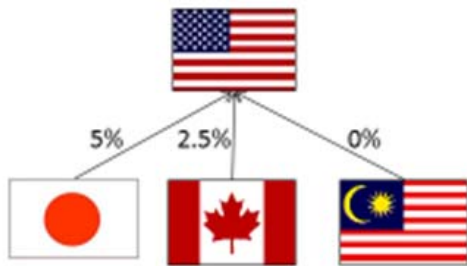
(2) 交渉分野と進展状況

1. 物品市場アクセス	2. 原産地規則	3. 貿易円滑化	4. 衛生植物検疫	5. 貿易の技術的障害
×	△	○	○	○
6. 貿易救済	7. 政府調達	8. 知的財産	9. 競争政策	10. 越境サービス
○	○	×	△	○
11. 一時的入国	12. 金融サービス	13. 電気通信	14. 電子商取引	15. 投資
○	○	○	○	△
16. 環境	17. 労働	18. 制度的事項	19. 紛争解決	20. 協力
△	○	○	△	◎
21. 分野横断的事項	◎ 「合意済み」、○ 「ほぼ合意」、△ 「進展も作業残る」、× 「難航」			
◎				

出所:時事通信社2014年12月5日ほか

(3) 物品市場アクセスの争点①

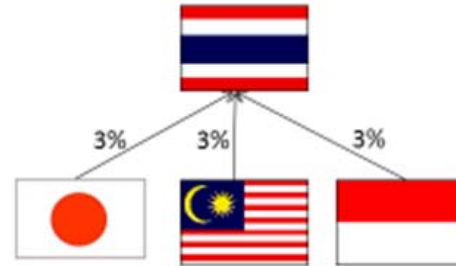
TPPの場合



税率が各国で異なる可能性

企業が関税率の違いを考えて、輸出や工場立地をすすめなければならない。

日ASEAN経済連携協定の場合



税率は全参加国で同じ

企業が関税率を気にせず、輸出や工場立地をすすめやすい。

出所: 読売新聞2014年2月26日ほか

(4) 物品市場アクセスの争点② 日米協議

	品目	交渉の方向性	焦点
農産品	牛肉	38.5%の関税を10年超かけて10%前後まで引き下げ	米国からの輸入が急増した場合に発動する緊急輸入制限措置(セーフガード)の発動条件。
	豚	高価格帯の関税(4.3%)は撤廃。低価格帯の関税(1kg482円)を段階的に50円に引き下げ	
	コメ	日本が低関税・無関税で輸入する枠を増やす。	TPP特別枠を創設するか
	乳製品・小麦	日本が低関税・無関税で輸入する枠を増やす。	無税輸入枠をどれだけ拡大するか
	砂糖	日本が現状の関税率をほぼ維持する	(米国も関税維持)
工業製品	自動車	米国が日本車にかけている関税(2.5%)を「TPP交渉で設定されるもっとも長い期間」で撤廃する	米国の関税撤廃期間 米国のセーフガード発動条件
	自動車部品	米国が日本の部品にかけている関税(大半2.5%)を撤廃する方向	

出所: 読売新聞2015年2月3日ほか

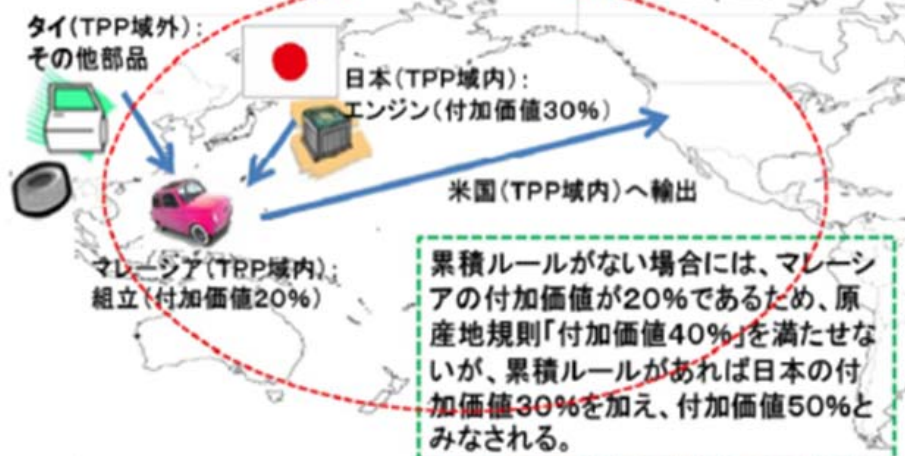
(5) 物品市場アクセスの争点③ その他

○ 賛成		× 反対
オーストラリア、 ニュージーランド 	乳製品の 関税撤廃	日本、アメリカ、 カナダ 
オーストラリア 	砂糖の 関税撤廃	日本、アメリカ、 チリ 
ベトナム 	繊維製品の 関税撤廃	アメリカ 

出所：中日新聞2013年8月22日ほか

(6) 原産地規則の争点

(例) 原産地規則が「付加価値40%」の場合 (図はイメージ)



出所：内閣官房「TPP協定交渉について」

(7) 知的財産権の争点①

著作権保護期間

50年を70年に延長する

賛成

- ・ 国際的に保護期間がバラバラだと不便
- ・ 保護期間の長さは国の文化水準を示す
- ・ 著作権も私有財産。保護は長い方がよい

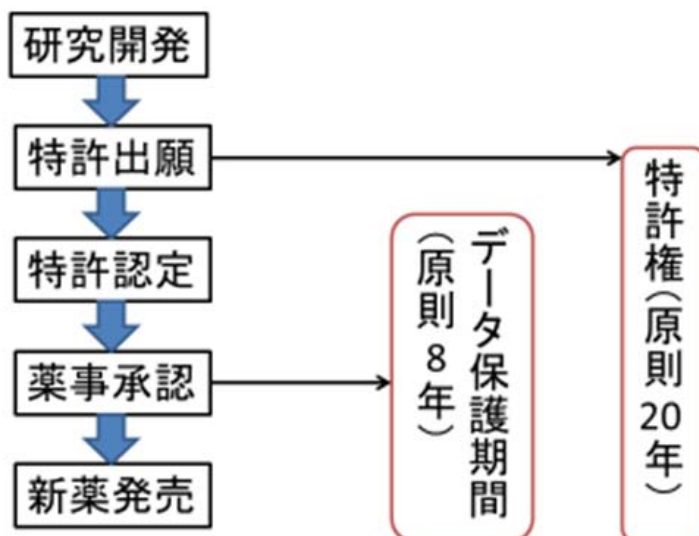
反対

- ・ 映画など2次作品が生まれにくくなる
- ・ 作品が値下がりしにくくなる
- ・ 使用料の国際収支の赤字が広がる

出所：朝日新聞2013年8月31日ほか

(8) 知的財産権の争点②

新薬の特許保護期間を10年程度へ延長



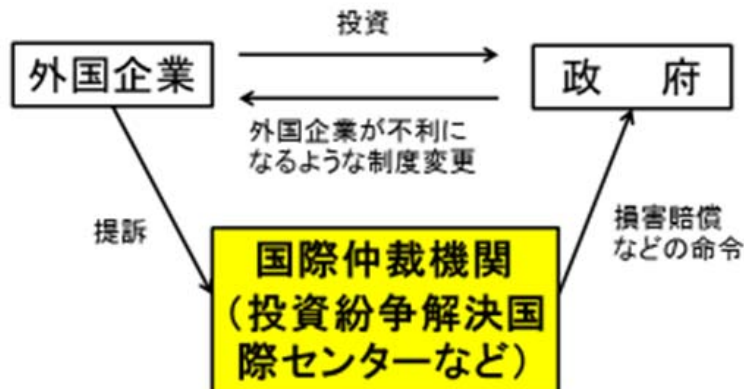
出所：朝日新聞2013年9月3日ほか

特許権と保護期間後、後発薬を発売できる

(9) 投資分野の争点

ISDS条項

政府と進出企業などとの間の紛争解決手続き



賛成: 政府の恣意的な規制変更による企業の不利益を防止

反対: 海外企業による公共政策の妨害

出所: 朝日新聞2013年9月4日(ほか)

(1) TPP交渉関連の日程

3月9～15日 首席交渉官会合(米ハワイ)

4月中旬以降 米議会でTPA法案審議入り?

GW前 首相訪米前に日米協議が決着?

5～6月 参加12カ国閣僚会合で大筋合意?

各国内での法案準備(5ヵ月)→議会審議(3ヵ月)→**批准**

2016年2月頃 米大統領選挙(11月実施)へ突入

出所: FujiSankei Business i. 2015年3月10日ほか

(2) TPP交渉を左右する米国内政治情勢

TPA(大統領貿易促進権限)

当初の予定では3月にも議会承認

現在は4月中旬以降

これがないと、大統領が合意しても、議会が合意内容を修正、再交渉の可能性

アメリカ大統領選挙

民主党は貿易自由化に慎重派

共和党は積極派、現在、上下両院で多数派

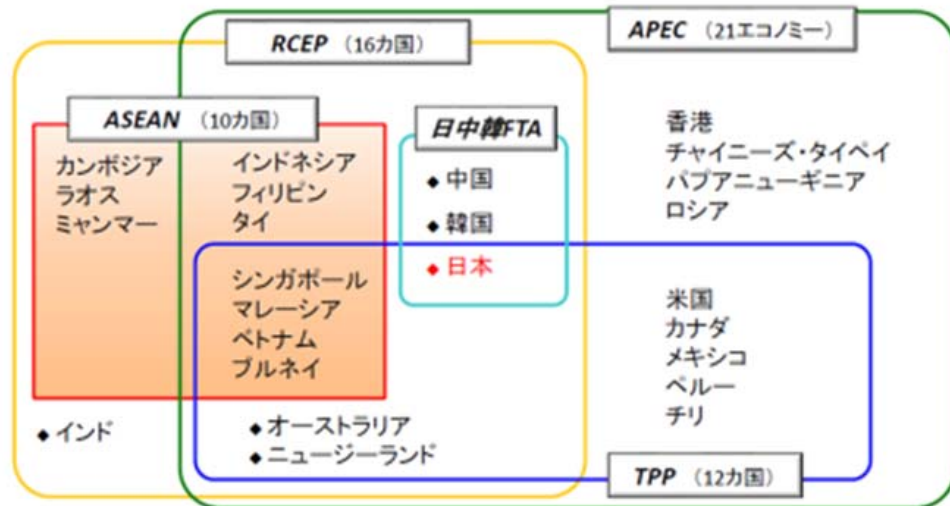
米韓FTAは合意後に、**政権交代で再交渉**

出所：FujiSankei Business i. 2015年3月10日ほか

3. 本日のまとめ

- TPP交渉は世界経済のルール作りであり、積極的な交渉が必要
- TPP交渉で設定されるルールに関心を持つことが大切
- TPP交渉の今後は協定内容だけでなく、アメリカ政治情勢次第
- TPPだけではない世界経済のルール作り=アジア太平洋地域に広がるFTAネットワークにも注目する必要

アジア太平洋地域に広がるFTA



※ ◆印の国は、日・ASEAN、中・ASEAN などいわゆるASEAN+1のEPA/FTAを締結している。

※ RCEP: 東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership)

ASEAN: 東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations)

APEC: アジア太平洋経済協力 (Asia Pacific Economic Cooperation)

TPP: 環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership)

出所:内閣官房「TPP協定交渉について」

プロフィール

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| 1967年 | 福岡市生まれ |
| 1994年～1996年 | 国連開発計画アスマラ事務所
事業担当官補 |
| 1996年～2001年 | 日本国際ボランティアセンター
エチオピア事務所 駐在員 |
| 2001年～2007年 | NPO法人ぎふNPOセンター
理事兼事務局長 |
| 2008年～現在 | 共立総合研究所 調査部
主任研究員 |